

2019年9月27日

2019年度第1回学校関係者評価委員会議事録

学校法人山口学園
ECC 国際外語専門学校
学校関係者評価委員会

学校法人山口学園 ECC 国際外語専門学校は、「学校関係者評価委員会規定」に基づき2019年度第1回学校関係者評価委員会を実施いたしましたので、以下の通り報告いたします。

1 実施日時 2019年9月7日(土) 14:00 - 16:00

2 実施場所 ECC 国際外語専門学校 1号館4階 401教室

3 学校関係者評価委員(ECC 国際外語専門学校 学校関係者評価委員会規定に基づく)

(1) 【関連業界等関係者「同第12条第1項(1)」】

委員長

塩谷 典子氏	株式会社 TEI 大阪支店 支店長
下西 由子氏	大阪セトリジ スパル株式会社 ラニグ アト デイパ ロフ メト スパ -パ イ-
小椋 圭一朗氏	社会福祉法人日本セソカラ 財団 副理事長
西出 由佳氏	株式会社 K スイ 旅客・営業部 マネージャー

【保護者または地域関係者「同第12条第1項(3)」】

中上 隆雄氏	済美地域社会福祉協議会 会長
--------	----------------

【高等学校関係者「同第12条第1項(4)」】

貴治 康夫氏	立命館高等学校 教員
--------	------------

(2) 本校関係者

瀧山 淳一	ECC 国際外語専門学校 学校長
大谷内 圭	ECC 国際外語専門学校 副学校長・教務課責任者
伊藤 功	ECC 国際外語専門学校 進学指導センター長
木村 泰一	ECC 国際外語専門学校 留学生事業部責任者
川添 雅英	ECC 国際外語専門学校 留学生事業部副責任者
東井 喜美	ECC 国際外語専門学校 教務課副責任者
松井 治	ECC 国際外語専門学校 英語課責任者
福本 雄三	ECC 国際外語専門学校 キャリアサポートセンター長
洪 錫吉	ECC 国際外語専門学校 入試課責任者
新谷 優貴子	ECC 国際外語専門学校 教務課 専任教員
三木 武志	ECC 国際外語専門学校 学園自己点検評価室長
山本 昂輝	ECC 国際外語専門学校 キャリアサポートセンター
宇佐見 眞也	ECC 国際外語専門学校 学校長

4 報告内容

報告者:瀧山

学校法人山口学園創立 36 年、ECC 国際外語専門学校創立 35 年となり、昨年 4 月には 1035 名の新入生を迎えた。現在の学生数は 1 年:1074 名 2 年:787 名 3 年:51 名 4 年:21 名の計 1933 名が在籍しており、内 3 割が留学生となっている。その中で今年度は昨年のような自然災害等もなく無事に前期を終了した。今年度の大きな改定として教職員707を改装し、情報等の連携強化を図った。学習環境改善に向けた学生への取り組みとしては、学内に Wi-Fi 環境を整え、アクティブラーニングや ICT 化授業の導入準備を進めている。また学生への連絡ツールとしてスマホアプリを導入し緊急時に対応できる仕組みを構築した。卒業生への取り組みとしては、昨年より校友会を実施しており、63 名の卒業生が参加した。同じく昨年からの取り組みとして、学校法人山口学園でのグローバル教育を通して学んだことや成長した事を、日本人は英語、留学生は日本語で発表する学生の成果発表の場「Global Education Awards(以下 GEA)」を学園全体で開催し国際化への取り組みを進めている。今年度第 1 回目の同委員会では、学内にて実施した自己点検を通して見つかった課題等を担当者より報告させていただき、委員の皆様よりご意見を伺いたいと考えている。

基準3 【教育活動】 報告者:大谷内

今年度の取り組みとして、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを明確に設定した。ディプロマポリシーとは育てる目標人材像であり、また目標人材像を具現化するための手段としてコース毎にカリキュラムポリシーを設定した。合わせて、各コースにゴール(就職先、資格等)を設定し学生に周知した。課題として学内のルールや伝達内容が多岐にわたるため、教職員間の情報共有や効率的な伝達方法を確立することが必要だと考えている。

3-8-2【学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか】 報告者:東井

ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、各コースゴールを設定し、学生全員が参加するオリエンテーションの場で共有を行った。

3-9-4「授業評価を実施しているか」 報告者:東井

2018年度後期より年間2回実施していた授業アンケートを年間4回に増やした。加えて教職員によるクラスミーティングを行い、授業検証の機会を設けた。また改善が必要と思われる授業についてはクラスミーティング、授業アンケートの内容を活用し改善事項発見に努めた。課題としては、その後の検証の徹底が必要だと考えている。

報告者:伊藤

進学指導センターは大学への編入学合格を第一目的としている。そのためカリキュラム、教育方法、並びに卒業後の進路は他の専門課程と異なる。卒業時の出口を確保する為、大学との推薦制度の締結や編入情報の収集が必要不可欠であり、今年度は関関同立、中堅私大を訪問し情報収集に努めた。

報告者:木村

日本語学科では500名弱の留学生が日本語を学んでいる。定期的に授業アンケート評価(5段階)を実施しており、4点以上が合格率。4点未満は授業アンケートを実施し改善に努めている。また、講師より具体的な改善点を求められるケースが多かった為、4段階評価に改善すると共に、アンケート項目を21項目に細分化した。

3-10-2「作品及び技術等の発表における成果を把握しているか」 報告者:松井

全英語授業クラスより1名代表者を選出し、毎年7月に学内にて英語スピーチコンテストを実施している。また上位3名は9月の全国大会に出場する機会を設けている。新たな取り組みとして、昨年より学校法人山口学園でのグローバル教育を通して学んだことや成長した事を、日本人は英語、留学生は日本語で発表する場として「GEA」を設けた。ECC国際外語専門学校では全クラスより1名もしくは1グループを選出し、200名を超える観客の前で発表を行った。今年度は400名の動員を目標に取り組んでいる。

3-11-2「資格・免許取得の指導体制について」 報告者:松井

TOEIC の受験機会を年間 4 回、全学年必須で設けている。今年度の受験率は 1 回目が 1 年生 97%・2 年生以上 77%、2 回目が 1 年生 88%・2 年生以上 49%となり、2 回目の 2 年生の受験率が下がってしまった。就職活動を目的として受験する学生が多いため、レベルの低下が原因だと考えている。今後は期末評価項目に TOEIC の評価を入れ、受験率の向上を図り、入学から卒業までの英語力の成長率を計測していきたいと考えている。

3-12-1「資格・要件を備えた教員を確保しているか」 報告者:大谷内

学生数の増加に伴い、教員の確保が必要だと考えている。また、教員の専門性によって、1 人あたりの授業数や科目数が異なるため、現在授業数や科目数のガイドライン策定を行っている。

3-12-3「教員の組織体制を整備しているか」 報告者:大谷内

ECC 国際外語専門学校では学校運営を行う職員と教授を専門とする教員の 2 体制で運営している。現在は教員の役割分担を明確に示せておらず、ガイドライン策定、教員の業務の明確化を行っている。

報告者:川添

専門課程留学生コースは留学生だけで編成されており、2 学年 100 名強の学生が在籍している。教員の資質や授業力向上への取り組みについては、ICT 外部研修に定期的に参加し、授業内に iPad を導入するなどアクティブラーニングとして活用できるよう教職員に情報共有を行った。

基準 4 【学修成果】 報告者:大谷内

就職や進学において質の向上を目標に取り組んでいる。特に卒業後の進路が多岐にわたる語学コースについては、より職業観を身に付けさせるため企業連携を強化したい。また、資格取得への意識を高める明確な提示方法、周知が課題となる。

報告者:松井

留学に関して、夏の短期留学に力を入れている。セブ島への留学を推奨しており、特徴として 1 日の半分はマツマツルを行う。英語力を身に付ける環境が整っており、初年度 30 名、2 年目は 69 名、3 年目は 99 名、今年度は 155 名と年々参加者が増加している。特に今年度は参加人数が多いため、時期を 8 月出発と 9 月出発の 2 回に別けて実施。また去年は欧米への留学を希望する学生が多く、後期終了後の春休みにマニラ島への留学を実施したが、就職活動と重なったため出発時期を見直す必要がある。一案として夏にセブ島と欧米への同時実施を検討している。行き先の決定については学生の英語レベルによって振り分けを予定している。

4-13「就職率」 報告者:福本

今年度 8 月末の内定率は 79.3%で昨年よりも上回った。課題として、コース毎の人間力向上と就職対象者の 40%強を占める語学系コース生への就職指導だと考えている。語学系コースは入学時の段階では卒業後の進路が不明確であり、且つ就職先も多岐にわたる。また一般企業で働くイメージを描けていない学生が多く、対策として入学時より就職観を養うことを目的とした、企業との連携を行う。また入学年次からの育成ストーリーの見直しを行う。

4.14「資格・免許の取得率」 報告者:東井

資格目標を書面で提示出来ていなかったため、今年度は学生利用インターン時や初回の授業にて授業計画表を配布し、コース毎の取得目標資格を学生へ周知した。

4-15「卒業生の社会的評価」 報告者:福本

現状卒業生の動向を把握するための明確な仕組みはなく、今後整備が必要だと考えている。今年度の取り組みとして 2016 年 4 月以降に ECC 国際外語専門学校の学生を採用した企業、388 社へアンケートを送付した。内容については卒業生の在籍調査と働くために必要なスキル(12 項目)について 5 段階評価で作成。返却期日は 9 月 13 日迄としており、現在 100 社を超える企業より返信を頂いている。

【基準 3・基準 4 に関するご意見・ご質問】

Q:留学生への授業アンケートについて、文化の違い等によって改善が難しいと思われる意見に対してどの様に対応されているのか。(下西様より)

A:内容により非常に難しい対応を迫られる場合もあるが、可能な範囲で改善を進めている。回答と少しずれてしまうが、以前留学生より英語で授業をして欲しいという意見があった。授業はすべて日本語で行っているため、その様な意見に対処する為にも、入学時にしっかりと授業の進め方について説明し入学後のギャップを減らしていくよう努めていく必要があると考えている。(木村)

Q:授業の課題について、担当講師へどの様にフィードバックしているのか。(小椋様より)

A:フィードバック時に一方的に提案を行うのではなく、何処が問題かを共に考え、改善を図っていくよう努めている。(東井)

Q:担任が交代される際、どの様な引継ぎがなされるのか。(小椋様より)

A:指導方針や学生情報を担当者間で共有し、以降の運営に関しては教務スタッフがサポートし、学生が不利益を被らないよう取り組んでいる (東井)

Q:TOEIC 受験の制度や留学制度が充実している一方で、社会に出た際に学んだことを活かしていない学生が見受けられる。資格取得が目標になっている様感じており、日常で活かす為の取り組みが必要だと考える。また、欧米への留学は、英語レベルだけでなく、学生の個性を考慮して行き先を決定するのはどうか。(西出様より)

A:資格取得を目標としている学生が多い。その改善策として英語を話す力を強化する目的で、セブ島留学を導入した。また来年に向けて英語カリキュラムの変更を予定しており、自らの意見を英語で話せる力が付く様取り組んでいる。具体的な内容として CLIL と呼ばれる内容と言語を統合した学習方法を導入することを決定している。専門科目を英語で教えるだけでなく、学生のコミュニケーション能力向上を目的とした内容を予定している。欧米への留学に関しては、セブ島のマツ-マックスと異なり、12 名程のグループで取り組むため、ある程度の英語基礎力が必要となる。(松井)

Q:専門課程留学制コースで実施している問題解決型のインターシップについて、学生数とチーム数は?(貴治様より)

A:昨年は 7 チームで 1 チーム 4~6 人。一つの国で固まらないよう配慮し、編成した。コントロールするのは難しいが、取り組んでいる。(川添)

Q:TOEIC の受験について 予め受験料を徴収しているのか。所属している高等学校では進学後の学部決定の判定基準に TOEIC を採用しているため、受験率は高い。期末後の成績に反映されるのは良い取り組みだと感じる。(貴治様より)

A:事前に受験料を徴収している。その為に学生は自分が払ったという意識がなく、モチベーション低下の一因になっている。(松井)

Q:先生が担当する授業数を統一していないのか。(貴治様より)

A:現状出来ていない。コースによって特性があり、先生の裁量にも差がある。教員の方へ明確な基準を示せておらず課題だと考えている。専門性を均一化していく必要がある。(大谷内)

Q:地域の行事に参加してくれる留学生がいる。今後もっと参加してもらい日本の文化を感じて欲しいと考える。(中上様より)

A:人間力育成にも繋がる為、日本人学生・留学生問わず引き続きお世話になりたいと考えている。(瀧山)

基準5【学生支援】 報告者:大谷内

今年度、高等教育機関無償化の申請を行い、結果を待っている。

5-16「就職等進路」 報告者:川添

内定率は希望者対象で100%となっている。また留学生の受け入れが初めての企業には、就労ビザへの理解を深める説明を行っており、その結果、内定者の就労ビザ取得率は100%となった。

5-17-1「退学率の低減が図られているか」 報告者:東井

補講の受講者数を低減させるための仕組みづくりが必要である。連続欠席者への早期対応や期中面談を増やす等、学生との関係作りや早期に対応できる仕組みを強化した。また、学生相談室との連携を強化し学生の居場所作りに取り組んだ。

報告者:新谷

退学率低減に関しては、コースワークの工夫に限る。入学時から卒業後の進路について夢を与えると共に、社会の厳しい部分を伝えていくなど工夫を行った。また、海外企業として企業見学を実施し、企業からの意見をいただいた。1年後期には退学者が増える傾向にあるため、先輩との交流や共同プロジェクトを実施し、身近に目標となる先輩がいる環境を作るよう努めた。また、科目によって出席しない学生がいたため、該当する科目担当者に他の授業を見学していただき、講師の授業改善を行う為の取り組みを行った。

5-18-1「学生相談に関する体制を整備しているか」 報告者:東井

5-18-2「留学生に対する相談体制を整備しているか」 報告者:東井

学生相談室との連携を図り、学生だけでなく担任も繋がること出来る仕組みを確立した。また学生相談室のカウンセラーによる学生への研修を全教職員に対して実施。加えて月次で、教職員と学生相談室でMTGを行っている。留学生に対しては個人面談、長期休暇前カリキュラムの実施や出席管理の徹底等、留学生事業部と連携を行い、一人一人の留学生を把握するように努めた。

報告者:伊藤

進学指導に関しては担任が行うが、担任からの相談を教務課スタッフや学生相談室スタッフが連携して対応できる体制を整えている。前回、卒業生よりキャリアコンサルタントのような存在が欲しいという意見があり、卒業生によるチューター(学生アルバイト)制度を導入し、5名体制で運営している。編入後や就職活動時の話を聞くことができるので学生にとって良い機会となっている。まだまだ対象人数が少ないので今後強化していきたい。

5-20「保護者との連携」 東井

保護者との連携強化のために年 2 回保護者会を実施している。遠方の方に対しては、別日程を設けて面談を実施したり、保護者との連携の機会を大切にしている。問題のある学生については早期に保護者の方へ連絡を行い、改善に向けての連携強化を図った。

報告者:新谷

ECC 国際外語専門学校は英語学習の一環として留学を推進しているが、危機管理対策が十分ではなかったため、今年度より、JCSOS(海外留学生安全対策協議会)に加入した。これにより危機管理体制が強化された。また留学中の情報を保護者と共有することで危機管理意識の向上に努めた。

5-21-1「卒業生への支援体制を整備しているか」 報告者:福本

卒業生への支援体制については、校友会の充実化に継続して取り組んでいる。昨年第 1 回目を実施し 63 名が参加した。第 2 回目となる今年は 11 月 2 日に実施を予定しており、参加人数 100 名を目標としている。卒業生の誘致方法について学生アプリやメール、学園 HP で告知していく。また、日頃より卒業生との接点を多く持つために、GEA や各コースの学習成果発表会、文化祭等に招き、卒業生が気軽に母校を訪れる環境づくりに注力していきたいと考えている。

報告者:新谷

特にコースは就職後に卒業生が学校を訪れる機会が多く感じる。卒業生に対して帰りたい場所を提供したいという思いから、卒業制作に、卒業生も招いている。そのため在学学生は卒業生が学校へ訪れるのを目の当たりにし、気軽に母校を訪れる環境があるのだと認識している。

報告者:木村

国外(タイ、台湾、韓国)でも同窓会を年に 1 回実施している。卒業生と交流を持つことにより、卒業生の活躍状況や、社会のニーズにあった教育が実践できたか等を検証している。今後は他国での開催を目指し、取り組む。

基準 6【教育環境】 報告者:大谷内

ICT 環境の整備、留学でのトラブルに対応するための方法を確立するよう努めた。

6-22-1「教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか」

報告者:東井

2018 年度は全館 Wi-Fi 化に加え、全教室に講師用パワプロジェクター又はテレビを設置した。2019 年度は ICT 化推進に向けた、取り組みを模索している。前期については学習ツールの導入、研修を実施した。

報告者:伊藤

大学に比べて施設面を充実させるには限界があるため、コンテンツの充実化に注力し、受験情報や図書 2448 冊を学生が閲覧できる環境を整備した。今後は留学生との交流できる機会等を作って行きたいと考えている。またさらなるコンテンツの充実化に向けて、外部研修や大学の図書館見学等を行っていききたい。

6-23「学外実習、インターシップ等」 報告者:新谷

今年度留学へ行く学生が多く、学校だけでは管理できない状況にある。そのため外務省との連携や、双方向対応などリスクマネジメントを考え JCSOS へ加入した。

【基準 5・基準 6 に関するご意見・ご質問】

就労ビザ支援について、企業側へのサポートは良い取り組みだと考える。進学セクターにおける卒業生フューチャー制度についても魅力的に感じる。就職後躓いてしまう学生も居るので、卒業生に対する学校側のサポート体制を充実させる取り組みはとても良い。(下西様より)

退学率の軽減について、保護者への連絡はリスクマネジメントの観点からも良い、また授業を欠席する学生の理由として経済的事情によりアルバイトを優先する学生も見受けられる。(小椋様より)

Q:留学生への就労ビザ支援は企業としても有難い。近年外国人労働者が増えており、関東の入国管理局が追いついておらず、入社したくても入社できない状況にある。数年後には関西も同じ状況となると危機感を抱いている。また、学生や保護者との連携は良いと感じるが、学生と面談していて、近年の目立った傾向はあるか。(西出様より)

A:安易な考えで動く学生が多くなっていると感じている。また、コミュニケーション力が年々低くなっており、人と一緒に取り組むことを苦手とする学生が多く、自ら情報発信をしようとする傾向にある。(東井)

Wi-Fi 環境整備や双林活用の試み、保護者との連携は良い取り組みだと考える。所属している高等学校でも WEB にて保護者アンケートを実施している。またレポート提出の際も WEB を活用しており、大事だと考える。(貴治様より)

昔と比べて学校側の学生に対する対応が変わっており、レポートの厚さを感じる。(中上様より)

基準 7 【学生の募集と受け入れ】 報告者:洪

入学希望者への情報提供、入試、学納金について報告させていただく。情報提供において、現代の高校生は SNS や WEB サイトから独自で情報を得ているので、サイトの中では ECC 国際外語専門学校の等身大を伝えるよう取り組んでいる。入試や学納金については真実性や透明性を重視し伝えている。また学内において、入試の結果等を共有し入学時の指導に繋げていけるよう取り組んでいる。課題として 3 年制コース設立に伴い、2 年制コースとの違いが理解できるよう、違いをまとめた表を作成するなど説明方法を工夫している。入学選考に関して、各入学形態の合格基準を精査し、より具体的な内容になるよう検討中である。学納金に関しては、留学をともなうコースの学費に関する記載や説明に工夫が必要だと感じており、今後は募集要項に掲載すると共に入学説明会でも分かりやすく伝えていけるように改善していく。

報告者:木村

日本語学科の国籍比率は、70%が中華圏(中国、台湾、香港、澳門)の学生となっている。留学生の在留資格認交付に関しては、99%以上許可をされており、適切な留学生の受け入れ環境が整っている。また、在籍生の国籍を増やすため欧米からの学生の受入れ、アジア地域の募集も強化している。

【基準 7 に関するご意見・ご質問】

Q:留学は魅力的だが、費用の関係で諦める学生はどうするのか。(下西様より)

A:希望制ではあるが、短期留学の効果について説明し、提案している。(洪)

Q:オープンキャンパス以外で学校を見学する機会はあるのか。(貴治様より)

A:オープンキャンパス以外にミニ説明会や個別相談会等も設けている。(洪)

基準 8【財務】・基準 9【法令等の遵守】 報告者:瀧山

基準 8 の「財務」、基準 9 の「法令等の遵守」については学園本部にて一括して作成している為、資料の確認をして下さい。

9-34-3「学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか」 報告者:大谷内

学校関係者評価に関して、年 2 回実施しているが、今後は形式的なものに留まらず外部評価の位置づけをより強固にしていきたい。

基準 10【社会貢献・地域貢献】 報告者:大谷内

大阪府より実践的英語体験活動推進事業(グローバル体験プログラム)を委託しており、高校生に対して実践的に英語を活用した体験プログラムを提供している。現在 1000 名を超える高校が参加しており、今年は 2000 名の来校を目標としている。ボランティア活動に対しては、専門に取り組む部署として社会貢献センターを設置し、人間力向上に向けて推進している。また地域や企業との連携も強化していきたい。

基準 1【教育理念・目的・育成人材像】 基準 2【学校運営】 報告者:瀧山

大学生に比べて、専門学校は 2 年間という期間しかない。そのためしっかりと人材教育を行い、社会へ輩出していきたいが、就職活動を開始する時期も早くなっている状況の中、十分な教育を実施できないまま卒業していく学生も一部居るのが課題と捉えている。学校として国際力、専門力、人間力を兼ね備えた人材を輩出していきたい。その為 3 年制コースを設立し、2 年制コースからの転換を進めている。現在はIT分野で導入を進めている。1 年次はしっかりと英語力を身に付け、そこから専門力を身に付けていく。現在 24 名定員としているが、現時点で既に充足しているため、次年度以降は定員を拡大していきたい。その他総合英語コースも 3 年制コースに移行することが決定しており、グローバル英語コースとして今年の 12 月より募集を開始していく。成果が見えてくるのはまだまだ先だが、学生がしっかりと力を付け社会へ輩出できるよう取り組む。課題として学力の 2 極化が目立っている。出来る学生をさらに伸ばす教育と基本をしっかりと身に付けていく教育の両面を考え取り組んでいく。その一環としてアクティブラーニングに取り組んでいく。教員確保については、専門性が問われる分野であるため、色々な方の意見を伺いながら、長く勤務していただけることも含めて勤務環境を整えていきたい。

報告者:塩谷

学校関係者評価の意義を踏まえて、本日は委員の皆様より貴重な意見をいただけたかと思う。その意見は今後の学生の成長に繋がっていくと考えている。

報告者:瀧山

本日は貴重なご意見を賜り、ありがとうございました。ECC国際外語専門学校では2019年8月1日に自己点検評価を行ったが、実際に現在の取り組みが正しい方向に進んでいるのかを確認させていただく機会として、本日は色々な意見をいただくことが出来た。今後も多方面からのご指摘を真摯に受け止め、引き続き運営を行っていきたい。

次回の開催は2020年2月22日を候補日として考えており、日程確定後、改めて連絡させていただきます。

以上